

トップメッセージ

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2019年度の日本経済は、年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や企業収益の急速な減少のほか、生産や雇用にも悪化の動きが見られるなど、非常に厳しい状況となりました。

また、北海道経済においても、中国や韓国をはじめとするインバウンドが大きく落ち込み、国内でも一般の外出や消費行動を抑制せざるをえない状況が続いていることから、これまで道内景気を支えてきた観光関連や北海道の強みである「食」関連サービスを中心に、様々な業種・分野に影響が及んでおります。

先行きについても、経済活動停滞の長期化によっては、さらに下振れするリスクやこれに伴う金融市場の不確実性の高まりなど、今後の動向には引き続き注視する必要があると考えております。

こうした経済情勢に加え、人口減少の進展や超低金利政策の長期化など、地域銀行にとつ

て極めて厳しい経営環境の中、当行は、職員一人ひとりが果たすべき役割とそれを通じて北海道の未来に貢献するという使命を明確にするため、北洋銀行グループとして統一した新たな経営理念と具体的な行動規範を策定いたしました。

この新たな経営理念では、私たち北洋銀行グループは、お客さまの信用・信頼の下にあることをしっかり意識し、お客さま・地域の多様化するニーズや課題に、最善の提案でお応えしていくこと、そして、こうした一つひとつの取組みを通じて、北海道の持続可能な未来のために、自ら困難に立ち向かっていくという強い意志を示させていただきます。

また、この経営理念の下、2020年4月から2023年3月までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画『共創の深化』をスタートさせております。

前中期経営計画『共創』をさらに深化させるべく、お客さまにより近い存在となり、より深くお客さまのことを考え、当行グループの総力を駆使したコンサルティングと最善のサービス・ソリューションの提供に努めること、そのため

の人財を育成すること、そして、その基盤である組織を強靱なものにするため、デジタルを活用した効率的アプローチや生産性向上に向けた取組みを加速させることを趣旨とした基本方針を掲げ、お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指してまいります。

経営理念に掲げたお客さま本位の徹底により、この中期経営計画を着実に実践し、お客さまの満足や価値の最大化を図るとともに、当行グループの収益向上につなげていくことを通じて、北海道の持続可能な未来のために貢献してまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行

取締役頭取 **安田 光春**





新しい経営理念・行動規範

北洋銀行グループは、人口減少の進展など厳しさを増す環境を見据え、職員一人ひとりが果たすべき役割とそれを通じて北海道の未来に貢献する使命を明確にするため、新たな経営理念と行動規範を策定いたしました。

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
あす
北海道の明日をきりひらく

行動規範

社会全体に
対して



コンプライアンス・社会的責任を
常に意識し、誠実に向き合う

コンプライアンス・社会的責任は
行動全ての根幹であり、誠実に応える

お客さまに
対して



お客さまからの
「ありがとう」を追求する

お客さまにとって真に喜んでいただける
よう、より良い提案・行動を求め続ける

職場に
対して



職員一人ひとりを尊重し、
チームワークを最大化する

お互いを認め合い、対話を通じて
チーム・職場の総合力を発揮させる

個人として



変化を恐れず、
自ら考え挑戦する

変化・失敗に臆せず、自ら当事者
意識を持って考え、挑戦する

北洋銀行グループは、お客さまの信頼の下にあることを意識し、お客さま・地域の多様化するニーズや課題に最善の提案で応えることを通じて、北海道の未来のために挑戦し、困難に立ち向かっていきます。



中期経営計画

『共創の深化』 ～お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指して～

▶ 計画期間 2020年4月～2023年3月の3年間

目指す姿

お客さま本位、事業性理解

道内シェアアップ



コンサルティングの強化

法人・個人役務取引の増強



高度人材の育成

シェアアップ、
役務増強の実現



効率的アプローチ、コスト削減

収益減少をカバー、
筋肉質な組織へ



基本方針と個別戦略

基本方針

1 お客さまに寄り添った
コンサルティング営業の徹底

2 デジタル化を中心とした取引の
間口拡大と効率化

3 深度あるコンサルティングの
実現に向けた人材育成

4 生産性向上とコスト削減へ
向けた取組みの加速

個別戦略

コンサルティング戦略

デジタル戦略

人材戦略

生産性向上戦略

お客さま満足・
価値の最大化



北洋銀行グループの
収益の向上

地域の
持続可能性
への貢献



▶ 計数計画

経営指標		2022年度(計画)
経常利益	(連結)	158億円
当期純利益	(連結)	105億円
自己資本比率	(連結)	12%程度
貸出金平均残高	(単体)	7兆円
一人あたり生産性 ※1	(単体)	4.2百万円

長期的に目指す経営指標		2022年度(計画)	▶ 長期目標
ROE ※2	(連結)	2%程度	▶ 5%以上
コアOHR ※3	(単体)	83%程度	▶ 70%以下
道内貸出シェア ※4	(単体)	31.3%	▶ 32.3%

※1.当期純利益÷年度末人員数 ※2.当期純利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2} ※3.経費÷コア業務粗利益 ※4.地公体等向け貸出を除く道内の貸出残高(北海道財務局「金融月報」の各月末残高を足し12で除した年度のみなし平均残高)に占める当行のシェアであり、道内に本支店のある銀行、信用金庫、信用組合のほか、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、労働金庫、商工中金の残高も含む



損益の状況

▶ 単体

	単位: 億円		
	2018年度	2019年度	前年比
コア業務粗利益	846	829	△16
資金利益	681	662	△18
役務取引等利益	146	142	△4
その他業務利益	19	25	6
経費(除く臨時処理分)(△)	694	668	△25
(コアOHR)	(81.98%)	(80.59%)	(△1.39%)
コア業務純益	152	161	8
除く投資信託解約損益	151	160	8
貸倒償却引当費用(△)	3	19	16
有価証券関係損益	20	△39	△60
その他臨時損益	23	24	1
経常利益	192	126	△66
当期純利益	136	83	△53
ROE	3.32%	2.08%	△1.24%

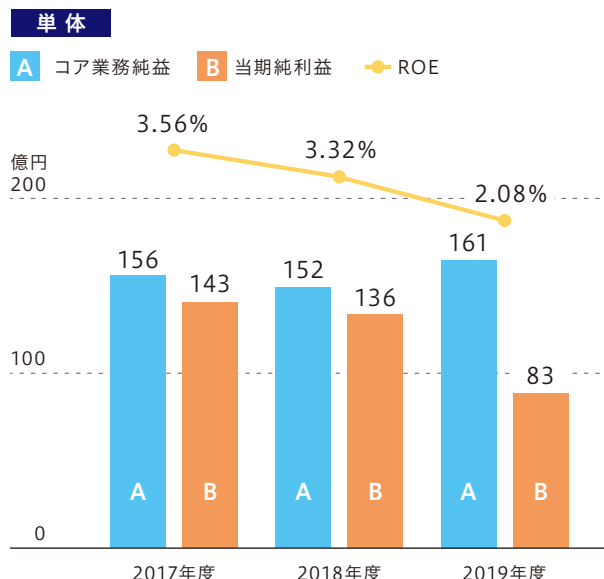
その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

▶ 連結

	単位: 億円		
	2018年度	2019年度	前年比
連結コア粗利益	897	882	△15
経常利益	198	127	△70
親会社株主に帰属する当期純利益	141	75	△65
連結コア業務純益	178	183	5
除く投資信託解約損益	177	182	5

利回り低下による貸出金利息の減少および有価証券利息配当金の減少を主因に資金利益が減少したことから、コア業務粗利益は前年比16億円の減少となりましたが、人員の自然減による人件費の減少や、幅広い物件費の削減を主因とした経費削減効果から、コア業務純益は前年比8億円増加しました。経常利益、当期純利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う市況の悪化などにより、保有有価証券の売却損や減損を計上したことを主因に、それぞれ前年比66億円、同53億円の減少となりました。





資金量・預り資産 単体

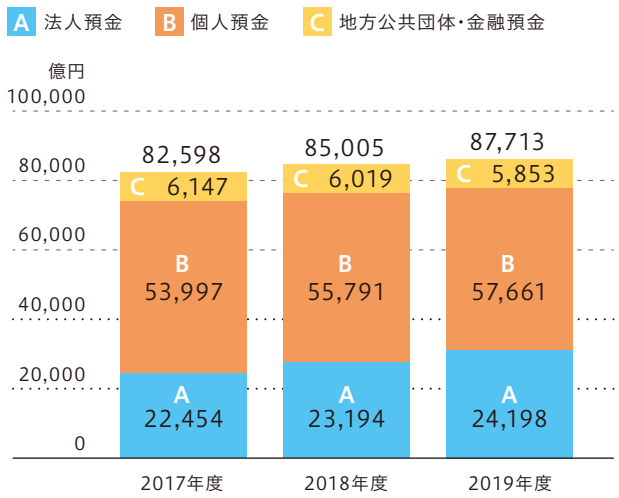
平均残高		単位 億円	
	2018年度	2019年度	前年比
資金量	85,005	87,713	2,707

期末残高		単位 億円	
	2019年3月末	2020年3月末	前年比
資金量	86,916	89,521	2,605
預り資産	2,741	2,231	△510
〈参考〉個人年金保険等	6,858	7,234	375

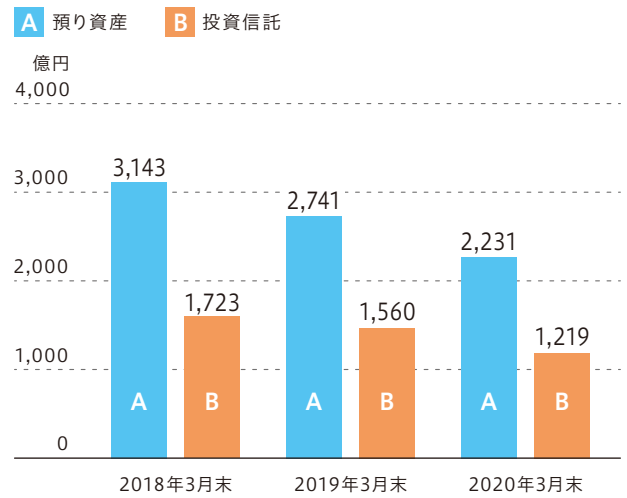
資金量 = 預金 + 譲渡性預金
 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
 個人年金保険等は販売累計額を表示しています。

資金量の平均残高は前年比2,707億円増加(年率+3.1%)、期末残高は前年比2,605億円増加(年率+2.9%)しました。セクター別平均残高は、法人および個人が前年を上回りました。預り資産残高は、市況の悪化の影響により、投資信託の時価額が下落したことを主因として、前年比510億円減少しました。

資金量平均残高



預り資産・投資信託期末残高



投資信託については時価による表示としています。

業績ハイライト



貸出金 単体

平均残高

単位 億円

	2018年度	2019年度	前年比
貸出金	63,119	66,576	3,457

期末残高

単位 億円

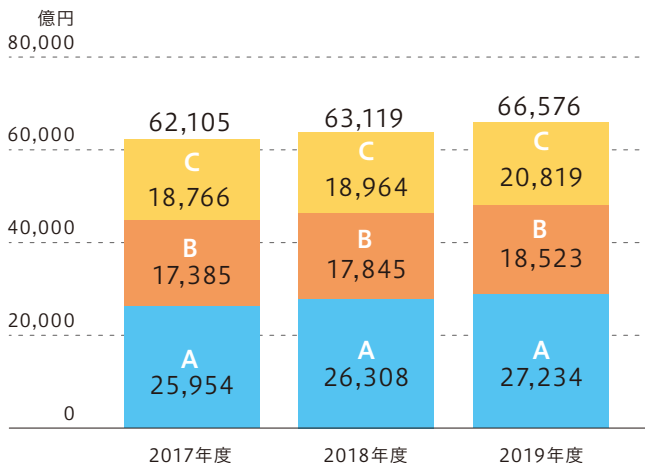
	2019年3月末	2020年3月末	前年比
中小企業等貸出金	36,756	37,250	494
貸出金	65,772	67,189	1,416
北海道内向け貸出金	53,472	53,888	416

中小企業等貸出金=中小企業向け貸出金+個人向け貸出金

貸出金の平均残高は前年比3,457億円増加(年率+5.4%)、期末残高は前年比1,416億円増加(年率+2.1%)しました。平均残高、期末残高ともにすべてのセクターで前年を上回りました。年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動縮小の影響などもあり、平均残高に比べ期末残高の年率の伸びは鈍化しました。

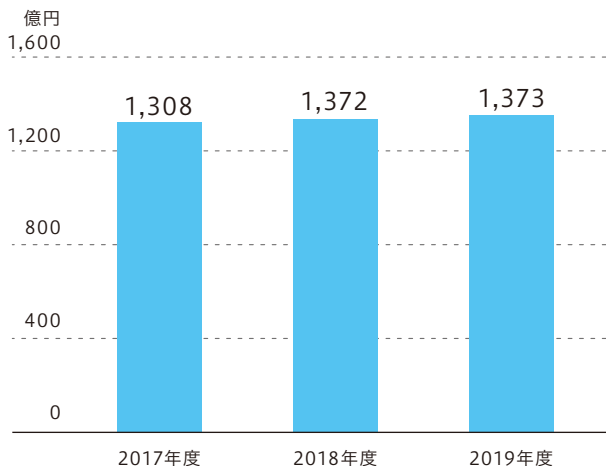
貸出金平均残高

A 事業者 B 個人 C 地方公共団体等



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

コンシューマーファイナンス平均残高



コンシューマーファイナンス=マイカーローン、カードローンなど



有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、債券等の売却や市況悪化の影響による株式等の評価益減少を主因として、前年比196億円減少しました。

単位 億円

	2019年3月末	2020年3月末	前年比
有価証券評価損益	1,033	837	△196
株式	871	819	△52
債券	166	90	△76
その他	△3	△72	△68

商品有価証券、投資事業有限責任組合、子会社・関連会社株式は除きます。

参考

	2019年3月末	2020年3月末	前年比
日経平均株価(円)	21,205	18,917	△2,288
新発10年国債利回(%)	△0.095	0.005	0.100

自己資本比率 国内基準

貸出金の積み上げに伴うリスク・アセット等の増加により、単体、連結とも自己資本比率は低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

単体

単位 億円

	2019年3月末	2020年3月末	前年比
自己資本比率	12.57%	12.30%	△0.27%
自己資本	3,398	3,387	△11
リスク・アセット等	27,026	27,535	509

金融再生法開示債権 単体

企業倒産が引き続き落ち着いていることや、積極的に取り組んでいる経営改善支援などにより、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。開示債権比率は、全国の地域銀行の水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。

単位 億円

	2019年3月末	2020年3月末	前年比
破産更生等債権	244	243	△0
危険債権	394	361	△33
要管理債権	85	95	9
金融再生法開示債権 (開示債権比率)	724 (1.06%)	700 (1.01%)	△23 (△0.05%)
※部分直接償却後 (開示債権比率)	597 (0.88%)	569 (0.82%)	△28 (△0.06%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

連結

単位 億円

	2019年3月末	2020年3月末	前年比
自己資本比率	12.89%	12.61%	△0.28%
自己資本	3,563	3,554	△9
リスク・アセット等	27,637	28,179	542



新型コロナウイルス感染症に 対する取組

当行では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、資金繰り・返済条件緩和等に関する相談窓口の設置や緊急対応融資の取扱いなどを行っています。

(2020年5月末現在)

各種相談窓口等の設置	事業性融資相談・個人ローン返済相談用フリーダイヤル、ゴールデンウィーク中の休日相談窓口、事業性融資の休日電話相談 など
事業者向け資金繰り支援	緊急短期融資(1年以内)、緊急対応融資(長期)、各種制度融資
個人向け資金支援	生活資金応援ローン
手数料減免	融資条件変更手数料の免除、外国為替手数料の免除
ファンドによる支援	北海道活力強化ファンド

また、地域・医療へのご支援として、以下の取組みを行っています。

- ・ほくよう北の医療応援債：私募債発行金額の0.2%相当額を北海道などに寄付
- ・マスクの寄贈：北海道・一般社団法人北海道医師会様へマスク計20万枚を寄贈

これからも、地域金融機関としての役割を果たすべく、全店を挙げて取り組んでまいります。

北海道共創パートナーズの 完全子会社化

当行は、2020年4月からの中期経営計画『共創の深化』に掲げるグループ総合力の発揮を実現するため、2020年4月1日付で株式会社北海道共創パートナーズ(以下、HKP)を完全子会社としました。

HKPの完全子会社化により、「経営課題の整理から人材紹介を含めた解決策の検討・実行・フォローアップまでを一貫して行う伴走型支援サービス」を一層推し進め、法人のお客さま向けのコンサルティング機能を強化します。また、当行とHKPは、国の「先導的人材マッチング事業」に共同で採択されており、ハイレベルな経営人材とお客さまとのマッチングによる、地域経済の活性化・生産性向上を目指しています。

あわせて、当行とHKPは、事業承継に課題を抱える道内企業の株式取得等による課題解決のソリューションを提供するため、「北洋事業承継ファンド」を設立しました。これにより、道内企業の円滑な事業承継と更なる成長発展の実現を図ってまいります。

当行とHKPは、お客さまの顕在的課題の解決はもちろんのこと、財務・経理面にとどまらない、幅広い分野の潜在的課題の掘り起こしと解決に向けた道筋の提示を行ったうえで、お客さまが適切なソリューションを享受できるまでしっかりと伴走してまいります。



ほくよう農業地域活性化 ファンドの組成

2019年11月、当行と株式会社北海道二十一世紀総合研究所は、「ほくよう農業地域活性化ファンド」を設立しました。本ファンドは農林水産大臣の承認を受けた投資事業有限責任組合で、2014年に設立した「北洋農業応援ファンド」の後継ファンドです。2020年1月に株式会社日本政策金融公庫が加入し、総額2億円のファンドとなりました。

2020年3月には、第1号案件として、焼肉店を運営する事業者のグループ会社が、白老町で行う肉牛肥育事業に対して3,000万円の出資を行いました。同社は農業への新規参入であったことから、日本政策金融公庫との連携のもと、情報提供や融資支援など、計画実現に向けた各種サポートを行っています。

今後とも、北海道の基幹産業である農業の持続的発展を通じた地域活性化に結びつくよう、支援してまいります。



肉牛牧場完成イメージ
(第1号出資先)

北洋SDGs推進ファンド

当行は、2018年6月に株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で、「北洋SDGs(=持続可能な開発目標)推進ファンド」を設立しています。本ファンドは、SDGsのコンセプトに合致する道内中小企業を投資対象とし、資金の提供を通じて地域経済の活性化と北海道の持続可能な発展に貢献することを目的としています。2019年11月には、多孔質で透水性を有するポーラスコンクリート製品の製造・販売・設置・メンテナンスを行う事業者に出資しました。同社はポーラスコンクリート製品を用いた雨水流出抑制技術により都市型水害等への治水対策に貢献しているほか、重労働者の負担を軽減するアシストスーツウェアの提供など、総合的な健康ソリューション事業にも進出しています。また、2020年3月には、道産野菜のみを使用し無添加のまま加工したベビーフードの開発・販売を行う専業企業に出資するなど、ファンド設立以来、2020年3月末までに20社に対して295百万円の出資を行いました。



道産野菜のみを使用したベビーフード
(第20号出資先)



コンサルティング体制の拡充

当行では、お客さま本位の営業を前提とした対面コンサルティング営業を中心に、お客さまの多様化するニーズに沿った最適なサービスの提供に努めています。お客さまの資産の形成・運用・承継といったニーズに対しては、コンサルティングプラザ、北洋証券、ウェルスマネジメントグループなどの専門性の高いスタッフにより、最適なプランをご提案しています。2020年3月には、当行とほけんの窓口グループ株式会社との業務提携に基づく「ほけんの窓口@北洋銀行」3号店となる『北洋ほけんプラザ平岸』を当行平岸中央支店2階に開設しました。平日のご来店が難しいお客さまのご相談にお応えするため、銀行休業日にもご利用いただけます。

「口座開設アプリ」による 印鑑レス取引の開始

2020年4月より、スマートフォン用アプリ「口座開設アプリ※1」での口座開設、およびアプリで開設した口座を利用した印鑑レス取引を開始しました。スマートフォンで撮影した「運転免許証」を必要な情報とともに送信する操作のみで口座開設を行うことができます。本アプリで開設した口座を利用した取引は、原則印鑑不要の印鑑レスでの対応となります。

口座のお取引内容は北洋銀行通帳アプリ「ほくようスマート通帳※2」でご確認いただくことができます。

これから銀行取引を開始される方や、営業店へ来店する時間のない方も、お持ちのスマートフォンからスムーズにお申し込みいただけます。

※1…道内在住の個人の方が対象。Android版を先行して提供開始しています。
詳細は<https://www.hokuyobank.co.jp/person/kouza/app/kaisetu.html>をご覧ください。

※2…残高や過去10年分の取引明細を確認することができます。
紙の通帳との併用はできません。

Point
1

来店不要！

24時間365日お申し込みOK！

Point
2

印鑑不要！

手続きがスムーズに！

Point
3

ペーパーレス

紛失や盗難の心配なし！



北洋銀行が考えるCSR

当行は、地域社会の一員としてCSRを重視し、ステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠であると考えています。こうした考えに基づき、CSR基本方針のもと、「ESG※取組方針」「SDGsに係る重点取組テーマ」を制定し、地域社会の活性化と持続的発展に向けた様々な活動に取り組むとともに、SDGs達成に貢献する当行の姿勢を明らかにするため、「北洋銀行SDGs宣言」を表明しています。

※ESG…環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字をとったもので、企業の持続的成長にはESG課題への取組みが不可欠であるとの考え方が世界的に広がっています。

CSR基本方針

北洋銀行グループの「経営理念」に基づき、当グループを支えていただいている全てのステークホルダーの持続的発展に資する行動を全行で実践し、金融商品・サービス・情報等の提供、支援活動に努めます。

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

お客さまとの 共通価値の創造



Sustainable Development Goals

事業性理解を通してお客さまと経営課題を共有したうえで、その解決に向け、融資や「北洋SDGs推進ファンド」などの各種ファンドによる資金面のご支援はもとより、外部専門機関も活用した多様なソリューションを提供しています。

また、地域社会の一員として、全役職員を挙げて社会貢献につながる行事への参加や地域交流などを行っています。



おたる潮まつり(小樽中央支店)

ESG・SDGsへの取組について



環境保全



Sustainable Development Goals

地球温暖化防止の観点から二酸化炭素などの温室効果ガス削減に取り組むとともに、ビジネスを通じた取組みとして、環境格付融資やエコファンド(ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO」)、エコボンド(環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」)、環境ビジネス支援ファンド等をお取り扱いしています。

●「ほくくー基金」と「ほくくー定期預金」

北海道の生物多様性保全を目的とした「ほくくー基金(2010年度設立)」を2017年11月に公募制とし、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を幅広く支援する助成制度となりました。基金設立以来、累計107先へ6,690万円を助成しています。また、「ほくくー基金」の主な原資として「ほくくー定期預金」をお取り扱いしています。お客さまからお預け入れていただいた「ほくくー定期預金」の残高の0.01%相当額と、満期案内不発行による郵送料相当額を、当行が基金に拠出しています。



特定非営利活動法人西興部村猟区管理協会
(2019年度助成先)



深川ひきがえるパスターズ
(2019年度助成先)

医療福祉



Sustainable Development Goals

少子高齢化の先進地域である北海道の実情を踏まえ、医療福祉の充実に取り組んでいます。北海道大学・札幌医科大学・旭川医科大学・北海道医療大学と包括連携協定を締結し、市民向け講座やセミナー等を開催しているほか、職員による企業団体献血への協力を推奨しています。

● 団体献血

職員参加型のCSR活動として、企業団体献血への協力を推進しています。2019年度は道内各地で日本赤十字社より献血バスを手配いただき、延べ312名の役職員が参加しました。輸血を必要としている尊い命を救うために、持続可能なボランティア活動として、今後も定期的に取り組んでいきます。



団体献血

● ご高齢・障がいのあるお客さまへの対応

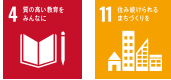
全てのお客さまに配慮した適切なコミュニケーション手法や対応力を養い、サービス品質の向上を目的とする資格である「サービス・ケア・アテンダント」認定者および「サービス・ケア・キャスト」認定者を2018年11月より全店に配置しています。



サービス・ケア・アテンダント研修



教育文化



● 障がい者スポーツを支援

道内の障がい者スポーツを応援する「パラスポーツ応援債」をお取り扱いしています。これは、お客さまが私募債をご利用される際、当行が発行金額の0.2%相当額を道内の障がい者スポーツ活動に取り組む選手や団体等に寄付するものです。2019年度は、選手・団体9先に対し総額326万円を贈呈しました。今後も地域のお客さまとともに、道内のパラスポーツを積極的に支援していきます。



鈴木努選手(2019年度助成先)

● スポーツ応援事業

北海道との包括連携協定の一環として、「子ども」ならびに「障がい児者」に重点を置いたスポーツ応援事業を実施しています。道内のスポーツの発展と地域におけるスポーツの推進を目的としており、道内各地で子どものスポーツ教室開催や、障がい児者スポーツ活動団体への助成を行っています。

Sustainable Development Goals

● 文化振興

北海道における文化振興の一助となることを目的に、2012年度より札幌交響楽団によるクラシックコンサートを開催しています。これまでに延べ約33,180名のお客さまをご招待しました。そのほか、世界三大教育音楽祭の一つであるPMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)に協賛しており、音楽祭期間中には当行本店のセミナーホールにてミニコンサートを開催しています。また、劇団四季が行う「こころの劇場」と「芸術鑑賞教室」への協賛のほか、中学生の育成を目的として北海道放送主催「中学生作文コンクール」に協賛しています。



北洋銀行 presentsクラシックコンサート
(札幌)

ダイバーシティ



● ワークライフバランスへの取組・女性職員の活躍支援

働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。「コース別人事」「勤務地変更制度」など男女ともに働きやすい環境整備に取り組んでいるほか、人事部に「女性活躍支援室」を設置し職員全体の約4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。2020年4月現在で、調査役クラス以上(指導的立場にある職員)の女性は531名(うち



育児休業者・復帰者意見交換会

支店長クラス23名)、全体に占める比率は28.4%です。これらの実績が評価され、2018年12月に道内金融機関で初めて「優良な子育てサポート企業(プラチナくるみん)」の認定を受けました。

● 健康管理

職員の健康増進・保持を目的に、「職場の健康づくり」「からだの健康づくり」「心の健康づくり」にかかる様々な施策を実施しており、2020年3月には「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に3年連続で認定されています。



プラチナくるみん
ロゴマーク

Sustainable Development Goals

貸借対照表・損益計算書



第164期 貸借対照表

2020年3月31日現在

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,651,806	預金	8,864,762
コールローン	1,101	譲渡性預金	87,350
買入金銭債権	13,775	売現先勘定	3,875
商品有価証券	4,275	債券貸借取引受入担保金	1,136
有価証券	1,298,086	借入金	474,890
貸出金	6,718,936	外国為替	142
外国為替	7,682	その他負債	61,503
その他資産	155,610	賞与引当金	1,398
有形固定資産	79,934	株式給付引当金	93
無形固定資産	6,392	退職給付引当金	33
前払年金費用	99	睡眠預金払戻損失引当金	2,330
支払承諾見返	50,290	ポイント引当金	443
貸倒引当金	△25,192	繰延税金負債	17,926
		再評価に係る繰延税金負債	2,188
		支払承諾	50,290
		負債の部合計	9,568,366
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	50,005
		資本準備金	50,001
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	162,678
		利益準備金	6,440
		その他利益剰余金	156,238
		自己株式	△2,932
		株主資本合計	330,852
		その他有価証券評価差額金	59,099
		土地再評価差額金	4,395
		評価・換算差額等合計	63,495
		新株予約権	84
		純資産の部合計	394,431
資産の部合計	9,962,798	負債及び純資産の部合計	9,962,798

第164期 損益計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
経常収益		108,730	
資金運用収益	68,300		
(うち貸出金利息)	(58,110)		
(うち有価証券利息配当金)	(9,547)		
役員取引等収益	27,191		
その他業務収益	8,286		
その他経常収益	4,952		
経常費用		96,103	
資金調達費用	2,060		
(うち預金利息)	(361)		
役員取引等費用	12,985		
その他業務費用	711		
営業経費	67,108		
その他経常費用	13,238		
経常利益	12,627		
特別利益	1,786		
特別損失	585		
税引前当期純利益	13,829		
法人税、住民税及び事業税	5,514		
法人税等調整額	△6		
法人税等合計	5,507		
当期純利益	8,321		



第164期 連結貸借対照表

2020年3月31日現在

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,652,447	預金	8,855,838
コールローン及び買入手形	1,101	譲渡性預金	75,996
買入金銭債権	13,775	売現先勘定	3,875
商品有価証券	4,275	債券貸借取引受入担保金	1,136
有価証券	1,297,414	借入金	484,200
貸出金	6,659,161	外国為替	142
外国為替	7,682	その他負債	81,105
リース債権及びリース投資資産	53,128	賞与引当金	1,604
その他資産	193,230	株式給付引当金	93
有形固定資産	80,924	退職給付に係る負債	636
無形固定資産	6,490	睡眠預金払戻損失引当金	2,330
繰延税金資産	723	ポイント引当金	450
支払承認見返	50,290	特別法上の引当金	19
貸倒引当金	△32,604	繰延税金負債	18,655
		再評価に係る繰延税金負債	2,188
		支払承諾	50,290
		負債の部合計	9,578,564
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	74,741
		利益剰余金	148,186
		自己株式	△2,927
		株主資本合計	341,101
		その他有価証券評価差額金	60,515
		土地再評価差額金	4,395
		退職給付に係る調整累計額	△291
		その他の包括利益累計額合計	64,619
		新株予約権	84
		非支配株主持分	3,672
		純資産の部合計	409,476
資産の部合計	9,988,041	負債及び純資産の部合計	9,988,041

第164期 連結損益計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

		単位 百万円	
科目	金額	科目	金額
経常収益	138,035		
資金運用収益	67,699		
(うち貸出金利息)	(57,917)		
(うち有価証券利息配当金)	(9,137)		
役員取引等収益	29,079		
その他業務収益	36,207		
その他経常収益	5,049		
経常費用	125,308		
資金調達費用	2,094		
(うち預金利息)	(361)		
役員取引等費用	10,889		
その他業務費用	26,741		
営業経費	70,109		
その他経常費用	15,473		
経常利益	12,726		
特別利益	1,786		
特別損失	860		
税金等調整前当期純利益	13,652		
法人税、住民税及び事業税	5,995		
法人税等調整額	△32		
法人税等合計	5,963		
当期純利益	7,689		
非支配株主に帰属する当期純利益	124		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,564		



経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日をきりひろく

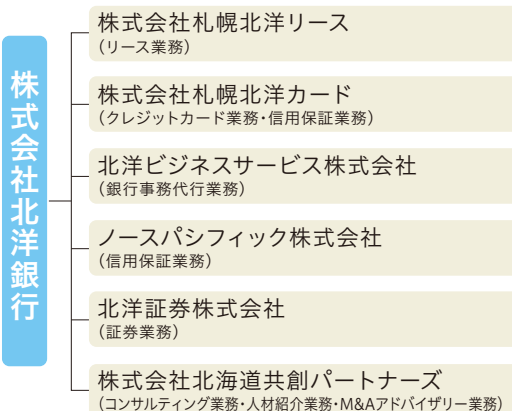
当行の概要

2020年3月31日現在

設立年月日	1917(大正6)年8月20日
本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
資本金	1,211億円
店舗数	171店
従業員数	2,770名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
証券コード	8524

グループ会社一覧

2020年4月1日現在



役員一覧

2020年6月25日現在

取締役会長	石井 純二	常務取締役	進藤 智	取締役(社外)	祖母井里重子	常勤監査役	藤井 文世
取締役副会長	柴田 龍	常務取締役	日當 隆文	取締役(社外)	島本 和明	常勤監査役	松下 克則
取締役頭取 (代表取締役)	安田 光春	取締役	若栗 伸夫	取締役(社外)	西田 直樹	常勤監査役(社外)	窪田 毅
取締役副頭取 (代表取締役)	竹内 巖			取締役(社外)	谷口 雅子	監査役(社外)	和田 健夫
取締役副頭取 (代表取締役)	長野 実					監査役(社外)	石井 吉春



株主還元方針

総還元性向
40%を目処

=

年間の配当金総額

+

自己株式の取得額

親会社株主に帰属する当期純利益

普通配当金…………… 1株当たり年間10円を予定

業績連動配当金……… 親会社株主に帰属する当期純利益が150億円を超える場合、
その超過額の30%を目処にお支払予定

株式の状況

2020年3月31日現在

株主数 14,049名

発行済株式の総数 399,060,179株

大株主

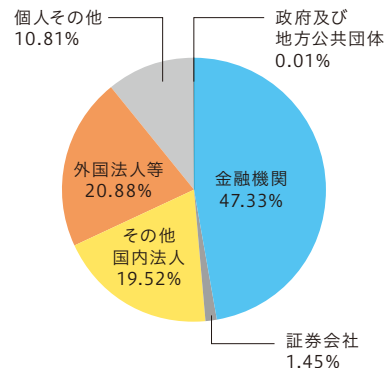
株主名	所有株式数	所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	30,954,500 株	7.94 %
明治安田生命保険相互会社	30,954,000	7.94
北海道電力株式会社	23,247,000	5.96
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505223	19,710,067	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,474,100	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,748,800	4.04
第一生命保険株式会社	13,412,000	3.44
大樹生命保険株式会社	11,132,000	2.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	9,154,980	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	7,411,900	1.90

(注)1. 「所有株式数の割合」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 当行は自己株式を9,461,199株保有していますが、上記大株主には含めていません。

3. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で損害保険ジャパン株式会社に商号変更しています。

所有者別株式分布状況



(注)自己株式を控除のうえ算出しています。

株式事務のお取扱いについて

お手順の区分	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
株主名簿記載事項の変更 (氏名、住所、商号など) 単元未満株式の買取・買増請求 配当金受取方法の変更	お取引の証券会社等に お問い合わせください。	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 フリーダイヤル 0120-288-324 受付時間：平日9時～17時(土・日・祝日を除く)
未払配当金の支払等		

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311 (代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。